

## 第8回三重県地方創生会議概要

### 1 開催状況

- 日 時：令和2年8月3日（月）13:30～15:40
- 場 所：三重県教育文化会館 大会議室
- 出席委員：中村 和仁 三重県経営者協会 会員サービス部 課長  
(三重県経営者協会 副会長 代理)
- 伊藤 理恵 特定非営利活動法人マザーズライフサポーター  
理事長
- 井村久美子 株式会社イムラアスリートアカデミー
- 上田 和久 三重県森林組合連合会 代表理事会長
- 笠井 瑞穂 三重県商工会連合会 女性部連合会 会長
- 加藤 義人 岐阜大学 客員教授
- 金森美智子 日本労働組合総連合会三重県連合会 副会長
- 杉浦 雅和 株式会社百五銀行  
代表取締役 取締役専務執行役員
- 竹上 真人 三重県市長会 会長（松阪市長）
- 舘 健造 日本放送協会 津放送局 局長
- 種橋 潤治 三重県商工会議所連合会 会長
- 西田 和史 三重労働局長
- 西田 健 三重県町村会 会長（紀宝町長）
- 服部 弘 三重県漁業協同組合連合会 常務理事
- 村田 典子 三重県中小企業団体中央会  
三重県中小企業レディース中央会 副会長
- 森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 専務理事
- 廣田 恵子 三重県副知事  
(三重県知事 代理)

### 2 意見交換

- 三重県の検証レポートは対策ごとに数値目標を掲げ、K P I を体系化して進捗管理する手法は合理的で、民間企業的な手法を行政が取り入れていることに敬意を表したい。
- K P I が達成できているが目標が未達であるため、今後、有効なK P I を模索しながら見直しを行っていくべき
- 第2期総合戦略の数値目標を見ると、三重県の若者を三重県にとどめる成果に軸を置いているように見えるが、進学を機に大都市に転出した若者たちが学び、交流を深め、将来、配偶者を連れて三重県に戻るといったシナリオで、1人の転出が2人、3人となって戻ってくるよう、戦略的な施策を配置させることが望まし

- い。その際に、Uターンだけでなく、例えば南部の若者が転出後に北部に戻れる環境を充実させ、北部で稼いで南に回していくという戦略も考えられる。
- 子育てで苦しい思いをしている保護者の相談窓口や団体について、本当に知ってほしい方への周知がまだまだ足りていない。相談しやすい、子育てのしやすい環境づくりは、若者にとっての結婚のハードルを下げることにもつながる。
  - 県の実施する移住支援制度を利用したU・I・Jターン者を採用した事業主に対する助成金により、地方創生を雇用面からも進めていく。
  - みえ就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを立ち上げ、3か年計画で取組を推進していくほか、外国人材や障がい者の就労支援も重要。
  - 若い人が地域で生活する状況になっておらず、進学や就職を機に転出していってしまう。
  - 子どもが欲しくても経済面で躊躇してしまう、高等教育を受けるために県外へ進学すると二重生活になる、地元で就職先が少ない、などの声がある。こうした課題を解決するためにも社会資本整備が必要。交通の便が良くなれば移住にもつながる。
  - 県内の団体や企業が大学の協力を得、大学生に対して三重県の産業や自社を知ってもらうような講義をして、興味を持ってもらうことで就職につなげてはどうか。
  - 地方創生の実績を積み上げていくためには、持続性や自立性が重要で、財政的支援と人材育成を組み合わせ誘導していくことが必要。
  - みえ森林林業アカデミーにおいて、将来の林業界を担う人材が育っている。
  - 林業における産業別死傷者率は全産業平均の約10倍であり、安全安心な就労環境づくりが大切。
  - 地方創生において若者の定住は大きなテーマ。もうひとつの課題は超高齢社会であり、今や70代が地域の主役だが、ある日突然悪くなると後を継ぐ人がいないという現実がある。
  - 行政の一番弱いところは情報発信であり、いかに隅々まで知ってもらうかが課題。お金と人材を一点に集中させ、ニュースになって取り上げられるような重点的な取組が必要ではないか。
- 今後、首都圏から地方への移住や事業所の移転先として三重県が選ばれるために、デジタル・トランスフォーメーションの推進が必要。官民挙げてSociety5.0の実現を目指す必要があるが、中小企業においては経営者の意識改革、人材確保・育成、環境整備への支援が必要。
- 子育て世代の移住のためには教育環境の充実が大切。リモート教育の充実や、地方国立大学の定員増に対しても積極的に対応していく必要がある。
  - 今後のデジタル・トランスフォーメーションの進展、リニア中央新幹線の開通などにより、働き方や生活様式が大きく変わる。こうした流れを三重県における地

方創生のビッグチャンスとしてとらえ、三重の魅力を高めていかなければならない。

- コロナの影響で、サプライチェーンの再構築が必要となっており、三重県への新たな拠点誘致に向けて、関係者へ働きかけを行っていく必要がある。
- コロナの影響で立場の弱い外国人労働者の雇用への影響がでている。コロナ終息後に三重県産業の反転攻勢をかける意味でも、産業を支える人材としての外国人労働者を大切にす三重であるべき。
- 雇用維持について、6月の有効求人倍率は1.08倍と弱い動きが広がっている。今後、在籍型出向の活用について県と関係機関の取組に全面的に協力したい。
- 働き方改革推進支援助成金により中小企業のテレワーク導入支援を行っているが、全国のうち三重県企業の占める割合は少ないため、働きかけが必要。
- 新規高卒者の求人数は対前年8割弱となっている。新卒者求人開拓や就活フェアの開催などの若者の就職支援の強化や、中小企業に若者が定着しやすくなるような認定制度の推進が必要。
- 母性健康管理について、妊娠中の女性が安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、コロナの影響を機に新たに有給の休暇制度を設けた事業主への休暇取得支援助成金を行うこととしており、このようなサポートも重要。
- コロナは、経済や教育、観光に大きなマイナスを与えているが、今後いかに感染拡大を抑えるかが、経済活動の基本になる。
- コロナについては旅行業など未だ困難を抱えているところが多い一方で、食品スーパーなど業績が伸びているところもあり、地域に密着したそれぞれの業種が特徴を生かして役割を果たしていく必要がある。
- 賑わいを創出するイベントが開催できない中、様々な支援策が打たれているが、例えば旅館であればこれまで貸切バスで来ていた観光客が自家用車で来ることで、駐車場の確保に苦慮しているなど、新たな課題も出てきている。
- 地域の雇用を守るためにも、地域企業を1社でも多く助ける必要がある。
- コロナの影響で、連携交流事業を自粛せざるを得ず、自由な活動ができない状況。これまで農業振興・地域振興をやってこられた方々にダメージが大きい。
- 若者の活躍、デジタル化を推進しているが、農村においては新規参入を大歓迎する方もいれば身構える方もおり、デジタル化やAIについていけない高齢者もいるため、ケアが必要。
- 働き方改革について、一次産業など難しい職種もあるが、ITを活用して進めていくべき。1日の労働時間を増やして週休3日とする企業も出てきており、従来型の仕事のやり方を意識改革していく必要がある。中小企業においては金融支援が必要。
- 在宅勤務が多くなったことにより、男性の育児に対する意識が高まり、男性の育児休業が進むのではないか。
- コロナで母子の環境を含めた家族や地域の助け合いや信頼に関わる核心的な部

分が崩れてしまった。感染を恐れて家から出られない、日雇いやパートの方は働きに行けないことでの家計の負担などがストレスとなり、子どもにしわ寄せが行っている。

- 学校においても、一日中マスクをつけて友達と喋れないなど、子どもにとってストレスとなり、ストレスの増加はいじめの増加にもつながってしまう。
- 大学の先生などの協力も得ながら、不登校になってしまった子どもたちの学習支援をウェブ上で行っているが、状況は深刻。子どもたちの成長は未来の持続可能性において最も大切であるため、教育面のサポートが必要。
- コロナに関する情報は、子どもたちが学校で聞いたことがSNSで瞬く間に広がるため、その元となる先生の説明が、単なる知識ではなく、子どもたちに寄り添う形で発信されるとよい。
- オンライン授業が子どもたちにとって苦痛にならないよう、教員へオンライン授業の指導があるとよい。
- SNSでのデマが拡散しているため、学校でSNSの使い方を教えるとともに、人と人とのコミュニケーションの大切さを伝えていく必要がある。
- コロナで木材価格が低迷している中、スマート林業により成長産業化することは極めて重要。
- 自粛のストレスで児童虐待が増えているという報道もあり、AIを活用した虐待の早期発見に期待している。
- 三重県の新型コロナ対応は柔軟な対応と素早い判断が取り上げられ、全国的にも三重県に対する好感度、知名度が上がったのではないかと考える。県に対する好感度は地方創生において大切な要素である。
- 舞台芸術などの文化芸術活動はオンライン配信の活用で、実際に行くよりも安価に鑑賞できるようになったことは地方移住へのきっかけとなりうる。
- テレワークの広がりや働き方改革として評価できる一方、半数は長時間労働になったという調査報告もあり、課題と認識している。
- エッセンシャルワーカーの必要性や役割が再認識された一方で、多くの方は賃金労働条件が低いうえに、感染リスクが有る中で働いているため、最低賃金の引き上げをはじめとした賃金格差と労働条件の改善が求められる。
- 兼業や副業についても推奨する声があるが、まずは一つの仕事で生活ができるようにすべき。
- 子どもの貧困対策について、経済、就労、食事、生活、学習それぞれの支援を包括的に行うべき。コロナ禍の中では子ども食堂の存在が重要性を増したが、子ども食堂は地域コミュニティの場としても大事になっている。
- コロナ後に一番変わるのは教育分野ではないか。リモートで授業ができるようになれば、教育格差が是正される。努力すればチャンスが与えられる環境の整備が必要。
- どれだけ良い取組を進めていても知ってもらえないと意味がない。「観光三重」

は知られているが、総合戦略やコロナ対策においてさまざまな取組が実施されていることが県民に知られていない。特に新型コロナウイルス感染者が近隣県と比較しても少ないことは、地方創生において、暮らしが安全、安心であるというPRポイントとなる。SNSなどをうまく活用し、プッシュ型の情報発信をしてはどうか。

- テレワークやオンライン教育の推進について、5Gなどネットワークインフラが整備されていることが必要。
  
- ミッションゼロ2050について、排出削減とあわせ、水素などの新エネルギーと、三重県の恵まれた森林を活用した吸収源対策を進めてほしい。
- SDGsについては、三重県協同組合連絡協議会において、「SDGsを見据えた今後の協同組合間連携」というテーマで若手職員の勉強会を行っている。それぞれの組織が意識せず既にSDGsに取り組んでいるということもあった。連携することでさらに発展し、企業の社会的使命や企業価値向上につながる。
- SDGsについて、いろんな分野にわたるためわかりづらさがあり、現場での理解に向けた学習活動が不可欠。特に農業は関わりが深いが、まだまだ当事者意識が薄い。
- SDGsは押し付けではなく、自らの活動を見直すツールとして捉えるべき。
- SDGsの観点からも、森林の持つ多面的機能を持続させる林業の重要性は増しており、県産材の利用拡大など、木材利用を広く県民に普及啓発する必要がある。
- SDGsの推進に向けては、教育と金融が要諦となる。学校教育や社会教育においてSDGsの内容や重要性、日常的な配慮ができる思考訓練ができる若者たちが輩出されれば基礎力が高まる。地域の産業界でSDGsの取組を加速させるためには、金融機関においてSDGsの取組を前提とした優良貸付制度を構築することが効果的。
- 社会課題の解決と経済成長の両立をめざすSDGsの達成は地方創生との親和性が高いが、まだ認知度が低い。様々な主体の取組をすすめるために、県民向けにも戦略的な普及啓発が必要。
- 地域企業がSDGsに取り組むにあたっては、自治体と金融機関が連携し、金融面での支援はもとより側面的なサポートが必要。金融支援については、内閣府主導で地方創生SDGs金融フレームワークの制度整備が進んでいる。